

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.460

2023年10月16日号

欧州委、中国製鉄鋼にも反補助金調査 米政府と協調、20日に正式発表へ

除草剤「グリホサート」の認可延長
可否決定が先送り

コンテナ船会社の協力協定
EU競争法適用除外が廃止

EU、遺伝子解析装置大手に買収企業の放出命令

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

欧州委が中国製鉄鋼にも反補助金調査、米政府と協調	3
除草剤「グリホサート」の認可延長、可否決定が先送り	3
コンテナ船会社の協力協定、EU競争法適用除外が廃止	4
EU、遺伝子解析装置大手に買収企業の放出命令	4
EUのペットフード有機認証、一般食品と同等に	5
EUがXへの調査に着手、偽情報拡散で	5
EUの再エネ指令改正案が成立、エネ消費に占める割合を42.5%に	6
ユーロ圏の23年予想成長率、0.7%に下方修正=IMF	6
8月のユーロ圏鉱工業生産、2カ月ぶりに上昇	7
EUがポリオ根絶へ11億ユーロ拠出、ドイツ財団などと共同で	8

西欧

中国製BEVへの反補助金関税、BMWが不実施を促す	8
VWがコンパクトカー「アップ」の生産終了へ	8
シェフラーがパワートレインのヴィテスコ買収へ	9
バイエルが米に新工場開設、パーキンソン病細胞治療薬を生産	9
BASF旭化成のストレッチ素材に低炭素原料を供給	9
日本板硝子が低炭素ガラスを欧州市場投入	10
VWのバッテリー事業会社とユミコアの合弁、社名発表	10

東欧・ロシア・その他

VW合弁のイオンウェイ、ポーランドに正極材工場	10
タイヤリサイクルの独ピュルム、チェコに合弁プラント設置	11
シュコダ自がカザフ市場に再参入、人気SUVなどをSKD生産	11
ブガッティ・リマック、伊ボローニャにR&D拠点	11
EBRD、トルコのタイヤ大手ブリサに1億ドルを融資	12

欧州為替・株価指標

2023年10月2日～13日	13
----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

欧州委、中国製鉄鋼にも反補助金調査
米政府と協調、20日に正式発表へ

欧州委員会が中国製の電気自動車 (EV) に続き、鉄鋼製品に対する反補助金調査を開始するもようだ。10日付の英フィナンシャル・タイムズ紙が報じた。米政府の要請に応じる格好で、20日に開かれるEUと米国の首脳会談で発表する見通しとなっている。

米政府は中国製の安価な鉄鋼製品の輸入を制限する動きを強めており、EUに同調を求めている。複数のEU筋が同紙に明らかにしたところによると、欧州委のフォンデアライエン委員長とEUのミシェル大統領（欧州理事会常任議長）が20日、ワシントンで米バイ

デン大統領と会談する際に、中国製品に相殺関税を課すかどうかを判断する反補助金調査の開始を正式発表する見込みだ。

今回の動きに大きく関係しているのは、EUと米国の鉄鋼、アルミニウム製品をめぐる通商摩擦。米政府はトランプ政権時の2018年、EUや日本を含む外国産の鉄鋼とアルミニウムにそれぞれ25%、10%の追加関税を課した。これに対してEUは、鉄鋼・アルミニウム製品のほか、大型二輪車やウイスキーなどの米国産品に対する報復関税を発動。双方の対立が激化した。

双方は21年に同措置を停止し、

23年10月末までに恒久的な解決策を探ることで合意していた。消息筋によると、米政府はEUが中国の鉄鋼製品に対する反補助金調査に着手する見返りに、EU製の鉄鋼、アルミニウムに対する追加関税を復活させないことを提案。これをEU側が受け入れた。

EUは中国製EVがメーカーへの公的補助などを後ろ盾に安値でEUに輸出され、域内の事業者を圧迫している恐れがあるとして、4日に反補助金調査を開始したと発表したばかり。中国製の風力タービンに対しても、同様の調査を開始することを検討している。EUが鉄鋼製品も標的とすれば、双方の対立が一層激化するのとは避けられない。

<EUR11440>

除草剤「グリホサート」の認可延長、可否決定が先送り
EU加盟国の賛否二分、11月に再採決

EU加盟国は13日、発がん性が疑われる除草剤成分「グリホサート」の認可期限の可否について採決を行ったが、賛成、反対のどちらも過半数に達せず、決定が先送りとなった。期限が12月に迫る中、来月に再び採決をとる。

グリホサートは米農薬大手モンサントが開発した除草剤「ラウンドアップ」の主成分。独バイエルが2018年にモンサントを買収し、ラウンドアップは同社の製品となった。

欧州委は9月、EU域内での使用を認める期間の10年延長を提案。

加盟国が「植物、動物、食料、飼料に関する常設委員会（PAFF委員会）」で採決することになった。

採決では加盟国の人口に応じて票数を割り当てる特定多数決制度が採用されるため、承認を取り付けるためには加盟国の55%（15カ国）以上が賛成し、しかも賛成国の人口がEU人口の65%以上を占めることが必要となる。

採決では賛成、反対が大きく分かれ、人口が多いフランスを含む一部の国が棄権に回ったため、どちらも過半数に至らないという結

果になった。認可は12月15日に失効となるため、欧州委は新たな案を提示し、11月中旬に再び採決にかける予定だ。2度目の採決でも決着しない場合は、延長の可否は欧州委の判断に委ねられる。

グリホサートは欧州で40年以上前から広く使用されているが、世界保健機関（WHO）の国際がん研究機関（IARC）は2015年、発がん性の恐れがあるとする報告書を公表した。しかし、WHOと国連食糧農業機関（FAO）の合同専門委員会は同年、食物摂取を通じた曝露による発がんリスクは「恐らくない」との結論をまとめており、国際機関の間で安全性に関する評価が分かれている。

（次ページに続く）

欧州委は欧州食品安全機関 (EFSA) が7月、「重大な懸念はない」とする報告書を公表したことを受けて、期限を10年延長することを加盟国に提案していた。

17年に期限延長を決めた際は、

10年延長する欧州委案について、グリホサートの安全性を懸念する欧州議会が5年に短縮することを決議。これを受けて欧州委は5年の延長に方針を転換し、加盟国による採決にかけたが1回目の投票で

決まらなかった。2回目に反対していたドイツが賛成に回ったことなどで決着し、5年の延長が承認された経緯がある。

<EUR11441>

コンテナ船会社の協力協定、競争法適用へ 欧州委、特例措置を延長せず

欧州委員会は10日、EUと他の地域を結ぶ航路を定期的に運航するコンテナ船 (外航定期船) を運営する海運会社によるコンソーシアム (協力協定) について、EU競争法の適用除外とする措置を廃止すると発表した。これによって2024年4月25日に同措置が失効となる。

EUは企業間の協定を反競争的行為として厳しく制限している

が、外航定期船については船社間で協力し、共同運航などを行うことが容認されてきた。協定に参加する海運会社のシェアが合わせて30%未満といった条件付きで、運賃の取り決め、市場配分は認めない。

この特例措置には、輸送能力を最大限に活用することで経営が効率化され、運賃を低水準に維持することが可能となり、顧客への

サービスも向上するという狙いがあった。しかし、欧州委は現在の市場環境に適さなくなったとして、打ち切りを決めた。

海運会社のコンソーシアムを競争法の適用除外とする規則は2009年に施行された。14年に5年の延長、20年に4年の延長が認められていた。

今回の決定は海運各社による提携そのものを禁止するものではないが、今後はEU競争法が適用され、厳しく制限されることになる。

<EUR11442>

EU、遺伝子解析装置大手に買収企業の放出命令 グレイル、巨額制裁とのダブルパンチ

欧州委員会は12日、遺伝子解析装置大手の米イルミナに対して、買収した米がん診断技術会社グレイルを手放し、原状回復するよう命じた。イルミナは同買収をEUが承認する前に完了したとして巨額の制裁を科されていた。これに続く放出命令でダブルパンチを受けることになる。

イルミナは2020年に80億ドルでグレイルを買収することで合意。欧州委は21年6月に買収の可否に関する審査を開始した。しかし、イルミナは審査が終わる前の21年8月、一方的に買収手続きを完了させた。これに対してEUは

22年9月、対象市場でのイルミナの寡占が強まるとして、買収差止めを決定していた。これに続いて、同社にグレイルを処分し、買収前の状態に戻すよう命じた。

欧州委は23年7月、企業が認可前に買収を完了するのを禁止するルールは、合併・買収を管理する上での「土台」だとして、イルミナにEU競争法違反で4億3,200万ユーロの制裁金支払いを命じた。EU競争法に違反した企業は、世界の売上高の最大10%に相当する制裁を科される。イルミナの制裁額は、その上限だった。

欧州委はイルミナが違反を承知

の上で、可否の判断が示される前に意図的に買収を完了させたとみている。買収が実現しない場合にグレイルに違約金を支払わなければならないことなどから、EUに制裁を科されても強行する方が得策と判断したという見立てだ。これが事実とすれば、イルミナは目算が大きく外れたことになる。

イルミナは22年、EUの差し止め命令を不服として、EU司法裁判所に提訴した。米国でも同命令を受け、提訴している。同社は13日、どちらかの案件で敗訴となれば、12カ月以内に第三者への売却など何らかの方法でグレイルを手放すとする声明を発表した。

<EUR11443>

EUのペットフード有機認証、一般食品と同等に加盟国が新規規則採択

EUでオーガニック（有機）食品認証制度が見直され、ペットフードにも一般食品と同等の基準が適用されることが決まった。加盟国が9日に開いた関係閣僚の理事会で新規規則を採択した。

EUでは2022年1月にオーガニック食品を認証する制度が導入

された。原材料である肉や魚、野菜などの生産から保管、加工、流通、販売まで、すべての工程において遺伝子組換え作物の使用禁止など欧州委員会が定めた規定に適合していれば認証され、事業者は製品に「オーガニック」と表示できる。

ヒトが消費する一般的な食品

は、オーガニック成分を95%以上含めば認証されるが、ペットフードは同割合が100%であることを求められてきた。これではハードルが高すぎ、オーガニックのペットフードの流通が制限されることから、欧州委は22年11月、ルールの緩和を提案していた。

<EUR1144>

Xがデジタルサービス法違反か、調査に着手 EU、パレスチナ紛争巡る偽情報拡散で

EUがソーシャルネットワーキングサービス（SNS）のプラットフォームを運営するX（旧ツイッター）について、デジタルサービス法（DSA）を順守しているかどうかの調査に着手した。イスラエルとパレスチナ自治区ガザ地区を支配するハマスの戦闘をめぐる偽情報が拡散していることを問題視したものだ。第1段階として欧州委員会が12日、同社に情報提供を正式に要請した。

欧州委は10日、Xを保有する実業家イーロン・マスク氏に対して、ハマスとイスラエルの武力衝突に関する偽情報が同社のプラットフォームを通じて大量に拡散され

ており、EUのデジタルサービス法に違反している疑いがあるとして、警告文を送付していた。

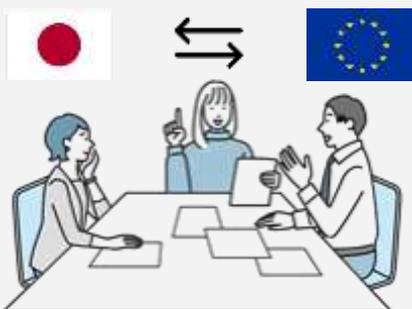
これに続く情報提供要請は、正式調査の前段階となるもの。同社の「危機対応プロトコル」がきちんと機能しているかに関する情報を10月18日までに提示するよう求めた。その他の情報の提示期限は31日。

22年11月に施行されたDSAでは、偽情報やヘイトスピーチ、著作権侵害動画、児童ポルノといった違法・有害コンテンツの削除を義務付けている。特にXなど巨大プラットフォームを運営する企業には厳格に適用される。

欧州委はXが提供した情報、回答を精査した上で、正式調査に踏み切るかどうかを判断する。DSAに基づく調査開始は初となる。調査の結果、DSAに違反したと認定すれば、年間売上高の最大6%に相当する巨額の制裁金を科すことができる。

これまでに欧州委はメタ（旧フェイスブック）にも同様の問題で警告している。12日に中国系動画投稿アプリのTikTok（ティックトック）、13日には米グーグルの親会社アルファベットにも警告文を送付した。Xへの調査に乗り出したことで、3社は調査を避けるため対応を急ぐと目される。

<EUR1144>



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

EUの再エネ指令改正案が成立 エネ消費に占める割合42.5%に

EU加盟国は9日に開いた閣僚理事会で、EUの再生可能エネルギー指令改正案を承認した。これによって域内のエネルギー消費に占める再エネの比率を2030年までに42.5%まで引き上げることが求められる。

現行指令ではEU域内のエネルギー消費に占める再生エネの比率について、2030年までに「少なくとも32%」とすることを目標としている。これが「少なくとも42.5%」に引き上げられる。

欧州委員会は21年7月、30年までに域内の温室効果ガス排出量を

1990年比で少なくとも55%削減するための政策「Fit for 55」の一環として、再エネ指令の改正案を発表した。

当初は再エネ比率を30年までに「少なくとも40%」とすることを提案していたが、欧州議会は22年、「少なくとも45%」に引き上げる修正案を可決。最終的に加盟国との交渉で、「少なくとも42.5%」に設定した上で、さらに2.5%の引き上げを目指すことで合意していた。加盟国側の承認によって、改正案の成立が決まった。

今回の理事会では航空燃料のグ

リーン化に関する法案も正式に成立。域内の空港で使用する航空燃料について、持続可能な航空燃料(SAF)の比率を50年までに70%とすることが決まった。

SAFには「eフューエル」と呼ばれる合成燃料のほか、農産物や木材、藻類、使用済み調理油などを原料とするバイオ燃料(食料・飼料用作物やパーム油などは除く)、グリーン水素が含まれる。

同法案の成立により、域内の空港に燃料を供給する事業者はSAFの割合を25年までの2%から、30年までに6%、35年までに20%、40年までに34%、50年までに70%に引き上げることが義務付けられる。

<EUR11446>

ユーロ圏の23年予想成長率、0.7%に下方修正 = IMF

国際通貨基金(IMF)は10日に発表した最新の世界経済見通しで、ユーロ圏の2023年の予想成長率を0.7%とし、前回予測(7月)の0.9%から0.2ポイント下方修正した。依

然として物価高が続いていることなどを考慮したもので、24年も1.5%から1.2%に引き下げた。(表参照)

ユーロ圏主要国の23年の予想成

長率はドイツがマイナス0.5%、フランスが1.0%、イタリアが0.7%、スペインが2.5%。ドイツは0.2ポイント、イタリアは0.4ポイントの下方修正となった。フランスは0.2ポイントの上方修正。スペインは据え置かれた。

IMF世界経済見通し(10月10日発表)

	22年	23年	24年
世界全体	3.5	3.0	2.9
ユーロ圏	3.3	0.7	1.2
ドイツ	1.8	-0.5	0.9
フランス	2.5	1.0	1.3
イタリア	3.7	0.7	0.7
スペイン	5.8	2.5	1.7
米国	2.1	2.1	1.5
英国	4.1	0.5	0.6
日本	1.0	2.0	1.0
中国	3.0	5.0	4.2

単位 % 22年は実績

<EUR11447>

8月のユーロ圏鉱工業生産 2カ月ぶりに上昇

EU 統計局ユーロスタットが 13 日に発表したユーロ圏の 8 月の鉱工業生産指数 (季節調整済み、速報値) は前月比 0.6% の上昇となった。プラスとなるのは 2 カ月ぶり。前月は 1.3% の低下だった。(表参照)

分野別では家電など耐久消費財が 1.2% の上昇と堅調だった。このほか非耐久消費財が 0.5%、資本財が 0.3% の幅で伸びた。エネルギーは 0.9%、中間材は 0.3% のマイナスとなった。

EU27 カ国ベースの鉱工業生産指数も 0.6% 上昇。主要国はドイツが 0.1%、イタリアが 0.2% の上昇、フランスが 0.2%、スペインが 0.7% の低下と明暗が分かれた。

前年同月比ではユーロ圏が 5.1%、EU が 4.4% の幅で低下したが、下げ幅はそれぞれ前月の 2.2%、2.3% から縮小した。

鉱工業生産指数・分野別変動率

(前月比 %)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ユーロ圏						
中間財	-1.1	-0.8	0.4	-1.0	0.2	-0.3
エネルギー	-1.1	-0.1	-2.1	0.4	1.2	-0.9
資本財	-14.4	13.0	0.7	0.0	-3.1	0.3
耐久消費財	2.4	-2.8	-1.1	-0.5	-1.3	1.2
非耐久消費財	-1.4	-3.5	1.0	-1.3	0.5	0.5
EU27カ国						
中間財	-1.2	-0.7	0.2	-0.9	0.1	-0.2
エネルギー	-1.2	-0.6	-2.3	0.2	1.0	-0.5
資本財	-12.0	10.6	0.7	-0.1	-2.7	0.1
耐久消費財	1.7	-2.3	-1.0	-0.7	-1.2	1.2
非耐久消費財	-18.0	-2.4	1.1	-0.5	-0.7	0.7

鉱工業生産指数・国別変動率

(前月比 %)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ユーロ圏	-4.0	1.2	0.0	0.1	-1.3	0.6
EU27カ国	-3.4	0.8	-0.1	0.2	-1.3	0.6
ベルギー	1.3	-4.3	0.7	-2.9	2.4	-1.8
ブルガリア	-2.2	-2.8	1.5	0.3	-1.1	1.3
チェコ	1.8	-1.6	0.4	1.6	-2.7	0.2
デンマーク	-0.8	-0.3	-0.5	6.3	-8.7	0.1
ドイツ	-2.2	0.2	-0.2	-1.0	-1.4	0.1
エストニア	-1.0	-2.0	0.9	-1.5	-3.8	2.2
アイルランド	-29.5	26.8	-5.9	9.3	-9.0	6.1
ギリシャ	-0.1	-2.0	0.1	-1.2	2.1	0.9
スペイン	1.2	-2.1	0.5	-1.1	0.0	-0.7
フランス	-1.1	0.7	1.1	-0.8	0.5	-0.2
クロアチア	0.8	-3.0	4.0	1.8	-3.0	-2.2
イタリア	-0.6	-2.0	1.7	0.5	-0.9	0.2
キプロス	-2.3	2.1	0.5	-0.4	0.4	
ラトビア	-1.1	-0.3	-1.3	0.6	-2.7	1.8
リトアニア	1.4	2.4	-2.3	4.3	-4.6	3.7
ルクセンブルク	-3.4	-1.9	-1.0	-0.5	0.7	2.0
ハンガリー	0.4	-2.7	1.8	-0.8	2.8	-2.4
マルタ	1.3	-1.0	-2.0	-2.7	3.0	0.6
オランダ	-1.4	-2.7	0.8	1.2	0.4	-1.4
オーストリア	-2.4	0.2	-1.2	-1.2	-0.7	1.4
ポーランド	-1.4	-1.0	0.1	0.5	-0.8	0.7
ポルトガル	-0.1	-6.0	2.7	-0.2	0.5	0.6
ルーマニア	0.1	-0.8	-1.9	-1.9	0.7	-0.4
スロベニア	2.2	-7.7	8.2	0.8	-8.0	-1.2
スロバキア	2.1	-1.0	2.3	-1.1	-2.5	4.5
フィンランド	2.7	-2.3	2.0	-3.0	0.4	2.2
スウェーデン	-4.0	1.9	-1.2	-5.9	5.9	2.2

<EUR11448>

EU、ポリオ根絶へ11億ユーロ拠出 ゲイツ財団などと共同で

欧州委員会は11日、ポリオ（急性灰白髄炎・小児麻痺）根絶に向けて、EUが政策金融機関の欧州投資銀行（EIB）、ビル&メリンダ・ゲイツ財団と共同で総額11億ユーロを拠出すると発表した。

世界保健機関（WHO）が推進する世界中の子供にワクチンを接種事業と、ポリオ患者が発生している国・地域のワクチン国産化事業などに折半で拠出する。

ポリオはワクチン集団接種が世

界中で開始された1990年代から急減し、感染者は99%減少した。野生株のポリオウイルスが常在するのは、現在ではアフガニスタンとパキスタンだけだ。ただ、生ワクチン接種の副作用として発症するケースがあり、根絶には至っていない。

<EUR11449>

西欧

中国製BEVへの反補助金関税、BMWが不実施を促す

中国製の電気自動車（BEV）に反補助金関税を課す方向で欧州連合（EU）の欧州委員会が動き出したことを、独高級車大手のBMWが警戒している。ヴァルター・メルトル取締役（財務担当）は6日、制裁関税をかければ報復措置を受けることは歴史が示すところだと明言。反補助金関税を導入しないよう欧州委に促した。

欧州委は4日、中国製BEVへの反補助金調査を開始したと発表した。公的補助などを後ろ盾にEUに安値で輸出し、域内の事業者を圧迫しているかどうかをチェック。問題があると判断すれば同関税を課す。

BMWはBEV「iX3」を中国で製造し、欧州に輸出している。来年からは「ミニ」のBEVモデルも中国から欧州に出荷する予定だ。EUが反補助金関税を適用すれば、しわ寄せを受ける。

メルトル氏は、中国製BEVに対するEUの反補助金関税よりも、中国が取ると予想される対抗措置の方が影響は大きいと指摘したうえ

で、EUの措置で保護されるのは他国で事業を行っていないメーカーだけだと明言した。中国で存在感のないフランスやイタリアのメーカーを示唆したものとみられる。

メディア報道によると、欧州委はフランス政府の圧力を受けて今回の措置を開始したもようだ。独メーカーは中国を最大の市場としていることから、同措置を大きなリスク要因とみている。

<EUR11450>

VWがコンパクトカー 「アップ」の生産終了へ

自動車大手の独フォルクスワーゲンがコンパクトカー「アップ」の生産を第4四半期中に終了する。英自動車専門ポータル「オートカー」が報じ、同社が追認した。新車を対象としたサイバーセキュリティ規制が2024年7月から欧州連合（EU）で導入されることを受けた措置だ。VWブランド乗用車のトーマス・シェーファー最高経営責任者（CEO）は、アップの生産を継続するためにはエレクトロニクス・

アーキテクチャーを全面刷新しなければならないと指摘。そうした対応はコスト面で割が合わず実施できないことを明らかにした。

動く通信端末であるコネクテッドカーが急速に普及していることを受け、国連欧州経済委員会（UNECE）は20年、サイバーセキュリティ規則を採択した。EUでは同規則が24年7月からすべての新車に適用される。アップは同規則に対応していないことから、VWは生産終了を決めた。

ただ、数年後の後続モデル投入を計画している。電気自動車（BEV）のエントリーモデルとする考えで、価格は2万ユーロ未満に設定する。市場投入の時期は、26年発売予定の小型BEV「ID.2オール」の後になるとしている。

アップは11年に市場投入された。当初は内燃機関車だけだったが、14年にはBEVの「eアップ」も発売された。生産はスロバキアのブラチスラバ工場で行っている。ドイツ国内では同モデルの新規受注をすでに停止した。

<EUR11451>

シェフラーがパワートレインのヴィテスコ買収へ

軸受大手の独シェフラーは9日、独パワートレイン大手ヴィテスコを買収する意向を表明した。電動車の分野で主要なプレイヤーとなることが狙い。株式公開買い付け(TOB)を実施したうえで、ヴィテスコを吸収合併する考えだ。

ヴィテスコを1株当たり現金91ユーロで買収する。これは過去3カ月間の加重平均株価を約20%、前営業日に当たる6日の株価を約21%上回る水準で、同社を36億4,000万ユーロと評価したことにな

る。株式取得手続きを2024年1月に完了したうえで、同年第4四半期にヴィテスコを自社に統合することを目指している。

買収が実現すると、シェフラーは売上高が90億ユーロ増の250億ユーロに拡大し、自動車部品最大手グループへの仲間入りを果たす。統合コストは最大6億6,500万ユーロに上るものの、シナジー効果で26年から1株利益が改善。29年には営業利益(EBIT)が年6億ユーロ押し上げられる見通しだ。

ヴィテスコは、シェフラーが46%出資する自動車部品大手のコンチネンタルから21年に分離・独立した企業。シェフラーのオーナー一族はヴィテスコ株を50%弱、保有している。

独CAR自動車研究センターのフェルディナント・ドゥーデンフェー所長は証券誌『アクチオネール』に、シェフラーはヴィテスコ同様、内燃機関車向け事業から電動車向け事業への移行を進めていると指摘したうえで、ヴィテスコを買収すれば電動車向け事業の幅を広げることができるとの見方を示した。

<EUR11452>

バイエルが米に新工場開設 パーキンソン病細胞治療薬を生産

製薬大手の独バイエルは10日、米カリフォルニア州バークレーの拠点に2億5,000万ドルを投じ、細胞治療薬の生産施設を開設したと発表した。まずは完全子会社ブルーロック・セラピューティクスが開発中のパーキンソン病治療薬「ベムダネプロセル(BRT-DA01)」を臨床試験向けに生産。販売承認が得られれば商業生産に踏み切

る。将来的には他の細胞治療薬も生産する意向だ。

パーキンソン病は脳の神経細胞の損傷が原因で発症する。損傷により神経伝達物質ドーパミンの生成量が減って神経伝達に障害が生じ、運動の調節がうまくできなくなる。既存の治療薬は対症療法にとどまるうえ、副作用が大きい。病気が進行すると薬が効かなくなる

という問題もある。

ベムダネプロセルは多能性幹細胞由来のドーパミン産生ニューロンからなる治療薬。患者の脳の特定の場所に移植することで、パーキンソン病で破壊された神経ネットワークを再生できる可能性がある。治験の第1段階に当たるフェーズ1で良好な結果が出たことから、来年上半期からフェーズ2が行われる予定だ。

<EUR11453>

BASF旭化成のストレッチ素材に低炭素原料を供給

化学大手の独BASFは11日、旭化成のストレッチ素材「ロイカ」向けに、製品カーボンフットプリント(PCF)の少ない原料テトラヒドロフランを供給すると発表した。旭化成独自の取り組みも合わせるとロイカの二酸化炭素(CO₂)排出量は従来製品に比べ約50%削減さ

れる。世界のアパレル市場ではサステナブルな原料を採用する傾向が強まっている。

BASFのテトラヒドロフランは、既存製品に比べPCFが大幅に削減されている。製造に際し使用する一定量の化石原料を再生可能原料に置き換えることで実現している。

旭化成はBASFのテトラヒドロフランを使用することで、既存製品に比べCO₂排出量を約25%削減できる。さらに、旭化成独自のマスバランス方式と再生可能エネルギーを生産に導入することで、製品のCO₂排出削減量を約25%上乗せする意向だ。

<EUR11454>

日本板硝子が低炭素ガラスを欧州市場投入

日本板硝子は10日、同社従来品（フロートガラス）に比べカーボンフットプリントを50%削減した低炭素ガラス「Pilkington Mirai」を

欧州市場で発売すると発表した。同社によると、フロート板ガラスで50%レベルの二酸化炭素（CO₂）削減は世界最高水準。製造プロセス

で◇代替燃料を使用◇高比率でのリサイクルガラスを使用◇再生可能電力を使用——を組み合わせることで実現した。性能、品質、デザイン性で通常のガラスと違いはない。

<EUR11455>

VWのバッテリー事業会社とユミコアの合併、社名発表

独自動車大手のフォルクスワーゲン（VW）グループは6日、バッテリー事業子会社のPowerCoとベルギーの非鉄金属大手ユミコアが設立した欧州で電池材料を生産する合併会社の社名を「IONWAY」に決定したと発表した。また、7日には、IONWAYがポーランド南西部のニサにカソード活性材料（CAM）の工場を建設すると発表した。PowerCoとユミコアが合併会社を設立する計画は2022年9月に発表

しており、2023年3月に当局から認可が下りた。

IONWAYは、本社をブリュッセルに置く。カソード活性材料（CAM）および前駆体材料（pCAM）を生産し、PowerCoの欧州工場の電池材料のニーズの大部分に対応する。2020年代の終わりまでにカソード材および前駆体の生産能力を年160ギガワット時に拡大する計画。これは、純粋な電気自動車約220万台分の材料

に相当する生産量となる。

IONWAYの最高経営責任者（CEO）には、ユミコア出身のThomas Jansseune氏が2023年7月1日付けで就任した。最高財務責任者（CFO）には、フォルクスワーゲン・グループ・テクノロジーの出身のAchim Holzer氏が就く。

ポーランドのCAMの従業員数は2020年代の終わりまでに900人となる予定。IONWAYの前駆体材料（pCAM）工場の建設地は今後決定・発表する予定。

<EUR11456>

東欧・ロシア・その他

VW合併のイオンウェイ、ポーランドに正極材工場

独自動車大手フォルクスワーゲン（VW）は7日、車載電池子会社パワーコとベルギー非鉄金属大手ユミコアの電池正極材合併「イオンウェイ（IONWAY）」が初の工場をポーランドに建設すると発表した。2025年から生産を開始し、パワーコの欧州ギガファクトリーに

高性能正極材を供給する。投資額17億ユーロのうち3億5,000万ユーロを政府助成でまかなう。

建設地は南西部のニサ。生産能力は2029年末までに電気自動車（EV）220万台分に相当する約160ギガワット時（GWh）まで増やす。約900人の雇用創出が見込まれる。

新工場はユミコアの既存の正極材工場に隣接しており、同社から生産ノウハウと原材料の供給を受けられる利点がある。同工場は製品をメルセデス・ベンツ、ステラントイス、トタルエナジーズの電池合併会社オートモティブ・セル・カンパニー（ACC）に供給している。

<EUR11457>

タイヤリサイクルの独ピュルム、チェコに合併プラント設置

タイヤリサイクル事業を手がける独ピュルム・イノベーションがチェコのエネルギー事業者と共同で、同国に熱分解プラントを設置する意向だ。すでにコンサルティング契約を結び、独自技術のライセンス供与を含む準備作業に着手

した。2025年の稼働を目指す。投資額は明らかになっていない。

新プラントは、提携先がドイツ国境近くで運営する発電所内に設置する。廃タイヤ (ELT) の年間処理能力は2万本で、27年までに4万本へ引き上げることを視野に入れる。

ピュルムは合弁会社設立に向けて、特別目的会社 (SPV) へ30%出資する。コンサルティング契約に基づき、まずは基本設計と申請書類作成に取り組む。

ピュルム・イノベーション社
ホームページ

<https://www.pyrum.net/>

<EUR11458>

シュコダ自がカザフ市場に再参入、人気SUVなどをSKD生産

独フォルクスワーゲン (VW) のチェコ子会社シュコダ自動車は10日、カザフスタン市場に再参入すると発表した。地場の自動車大手アルール・カンパニー (Allur Company) と提携。2024年初めからSUV「コディアク」、「カミク」、「カロク」、人気モデル「オクタヴィア」のセミノックダウン生産 (SKD) を行う。新興の成長市場を

攻略する戦略の一環となる。

チェコのムラダー・ボレスラフとクヴァシニの工場から部品を出荷し、アルールがコスタナイに持つ工場でSKDを行う。また、アスタナ、アルマトイ、シムケント、コスタナイなどの国内15都市にショールームを開設する。アルールは国内市場最大手で、22年のシェアは44.4%に上った。

シュコダ自は05年から21年までカザフスタンで事業を展開し、2万3,000台以上を販売した。同国は人口1,000人当たりの自動車登録台数が186台と、欧州連合 (EU) の567台の3分の1に留まっており、伸び代が大きい。同社は今後5年間で市場全体の累計販売台数が20万台を超えると予想。市場シェア5%の獲得と維持を目指す。

<EUR11459>

ブガッティ・リマック、伊ボローニャにR&D拠点

電動スーパーカーや電動車部品を手がけるクロアチアのリマックは13日、独ポルシェとの合弁会社ブガッティ・リマックがイタリアのボローニャに研究開発 (R&D) 拠点を開設したと発表した。独ベルリンの設計・エンジニアリングセンターの開設に続くもの。提携企業やサプライヤーの近くに設置することで迅速なサポートを提供す

る。将来的に最大50人が勤務する予定。投資額は明らかにされていない。

ボローニャのR&D拠点はザグレブ本社のサテライトとして、ブガッティとリマックの両ブランドの次世代ハイパーカーや、ポリュームゾーンの製品開発に関連した業務を行う。具体的には、電動 (EV)、ハイブリッド (HV)、代

替燃料などの次世代パワートレインをはじめ、3D印刷、複合材料、デジタルツイン、シャシ開発、車の音振 (NVH)、空気力学などの分野に重点的に取り組む。

ブガッティ・リマックの出資比率はリマックが55%、ポルシェが45%。ザグレブ近郊スヴェタ・ネデリャのリマック本社に本拠を置く。

<EUR11460>

EBRD、トルコのタイヤ大手ブリサに1億ドルを融資

欧州復興開発銀行（EBRD）は4日、ブリヂストンのトルコ関連会社ブリサ・ブリヂストン・サバンジの生産設備近代化計画に1億米ドルを融資すると発表した。新しい設備の導入を通じて低燃費タイヤを増産するブリサの計画を支援

し、スコープ3の排出量（顧客の製品使用に伴う排出量）を年間13万9,000トン減らすのに貢献する。

ブリサは一般のタイヤに比べて軽量、低転がり抵抗、低排出、低ノイズの製品を展開する。同社の製品は全体として、欧州連合（EU）の

持続可能性に貢献する経済活動の分類枠組み（タクソノミー）およびライフサイクル実質排出量基準に適合している。

今回の設備投資では、具体的にトルコ中部のアクサライ工場の生産能力強化と西部のイズミト工場の近代化が計画されている。

<EUR11461>

FBCがお届けする
ニュースレター

用途に合わせて
4誌をご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

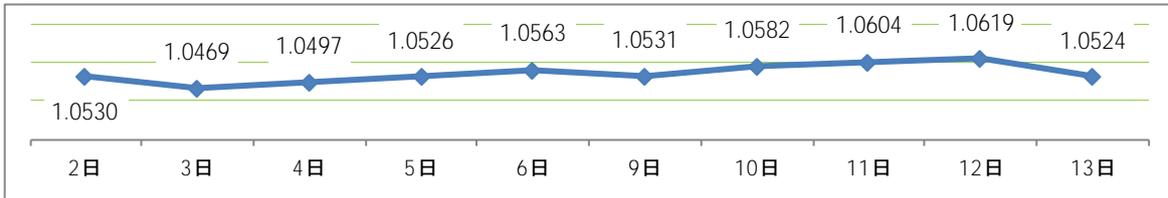
欧州経済ウォッチャー

欧州為替・株価指標

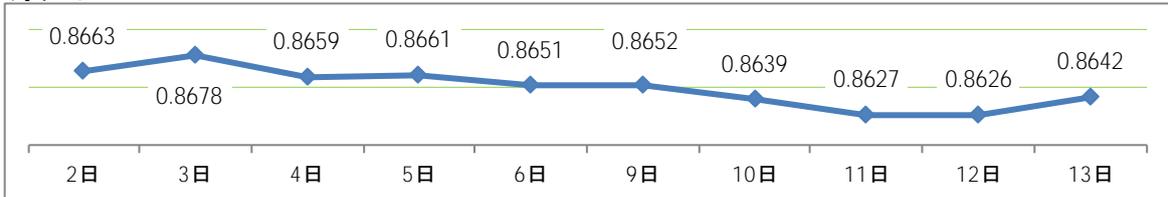
<2023年10月2日~13日>

ユーロ相場

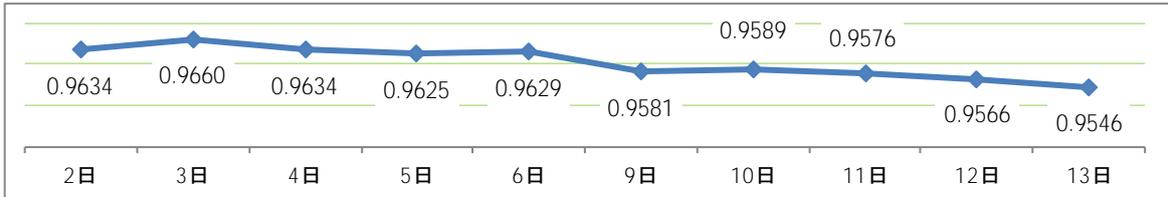
対ドル



対ポンド



対スイスフラン



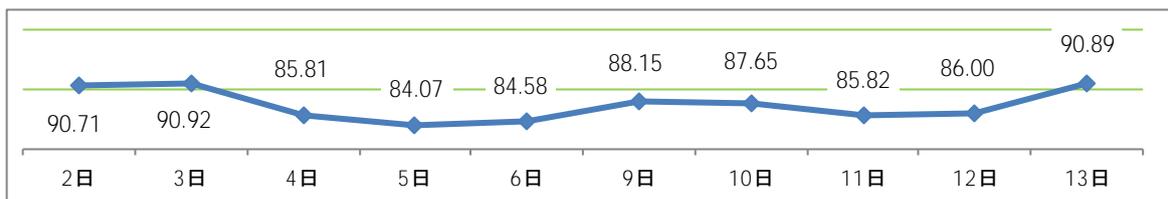
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所